

財 務 諸 表

2 0 0 8 年 度

自 2008年 7月 1日
至 2009年 6月30日

財団法人ケア・インターナショナル ジャパン

独立監査人の監査報告書


2009年8月27日

財団法人ケア・インターナショナル ジャパン

理事長 数原孝憲 殿

石川康彦公認会計士事務所

公認会計士

石川康彦


私は、財団法人ケア・インターナショナル ジャパンの2008年7月1日から2009年6月30日までの2008年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、並びに収支計算書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、私の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、財団法人ケア・インターナショナル ジャパンの2008年度末日現在の財政状態並びに同事業年度の正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に従って、財団法人ケア・インターナショナル ジャパンの2008年度の収支の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

財団法人ケア・インターナショナル ジャパンと私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

2009年 9月 1日

財団法人ケア・インターナショナル ジャパン

理事長 敬原孝憲 殿

監 事 原 禮之助 (原)

監 事 山 本 卓 弘 (山本)

私共監事は、2008年7月1日から2009年6月30日までの事業年度における会計及び業務の監査を実施し、次のとおり報告する。

1. 監査方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、財務諸表等の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及び収支計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の2008年度末日現在の財政状態及び同事業年度の正味財産増減の状況並びに収支の状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は、真実であると認める。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為、または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないと認める。

貸借対照表

2009年6月30日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	49,579,223	45,924,498	3,654,725
未収金	3,286,947	13,800	3,273,147
貯蔵品	475,294	271,291	204,003
前払金	345,525	394,316	△ 48,791
仮払金	0	108,860	△ 108,860
流動資産合計	53,686,989	46,712,765	6,974,224
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	133,881,363	133,844,090	37,273
定期預金	18,637	55,910	△ 37,273
基本財産合計	133,900,000	133,900,000	0
(2) その他固定資産			
什器備品	867,884	664,921	202,963
ソフトウェア	254,975	320,075	△ 65,100
保証金	3,500,000	3,500,000	0
投資有価証券	2,025,000	13,696,320	△ 11,671,320
その他固定資産合計	6,647,859	18,181,316	△ 11,533,457
固定資産合計	140,547,859	152,081,316	△ 11,533,457
資産合計	194,234,848	198,794,081	△ 4,559,233
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	12,362,159	7,133,804	5,228,355
前受会費	100,000	0	100,000
専業引当金	34,802,712	23,869,519	10,933,193
預り金	200,922	360,296	△ 159,374
流動負債合計	47,465,793	31,363,619	16,102,174
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,236,600	1,420,020	△ 183,420
固定負債合計	1,236,600	1,420,020	△ 183,420
負債合計	48,702,393	32,783,639	15,918,754
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	145,532,455	166,010,442	△ 20,477,987
(うち基本財産への充当額)	(133,900,000)	(133,900,000)	(0)
正味財産合計	145,532,455	166,010,442	△ 20,477,987
負債及び正味財産合計	194,234,848	198,794,081	△ 4,559,233

正味財産増減計算書

2008年7月1日から2009年6月30日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,945,702	5,911,224	△ 1,965,522
② 受取会費			
法人会費	3,850,000	4,600,000	△ 750,000
個人賛助会費	3,845,000	3,059,000	786,000
支援グループ会費	6,073,000	6,121,000	△ 48,000
受取会費計	13,768,000	13,780,000	△ 12,000
③ 受取補助金等			
受取国庫補助金	1,448,764	24,667,421	△ 23,218,657
国際協力事業受託収益	11,698,388	22,885,511	△ 11,187,123
受取民間助成金	104,039,403	84,044,390	19,995,013
受取民間協賛金	34,801,047	37,345,769	△ 2,544,722
受取補助金等計	151,987,602	168,943,091	△ 16,955,489
④ 受取寄付金			
受取寄付金	22,344,891	18,092,332	4,252,559
募金収益	0	10,512,137	△ 10,512,137
受取寄付金計	22,344,891	28,604,469	△ 6,259,578
⑤ 雑収益			
受取利息	24,965	12,045	12,920
有価証券運用益	447,094	1,370,626	△ 923,532
雑収益	3	131,130	△ 131,127
雑収益計	472,062	1,513,801	△ 1,041,739
⑥ 事業引当金取崩益			
事業引当金取崩益	23,869,519	0	23,869,519
経常収益計	216,387,776	218,752,585	△ 2,364,809
(2) 経常費用			
① 事業費			
国際協力事業費	150,871,300	148,705,026	2,166,274
マーケティング事業費	20,888,454	21,638,812	△ 750,358
国際会議参加費	1,903,407	2,420,078	△ 516,671
NGO相談事業費	314,754	0	314,754
事業引当金繰入額	34,802,712	23,869,519	10,933,193
事業費計	208,780,627	196,633,435	12,147,192

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
②管理費			
役員報酬	7,085,779	6,500,000	585,779
職員人件費	9,147,758	3,293,036	5,854,722
什器備品減価償却費	331,442	172,344	159,098
賃借料	1,394,831	1,307,161	87,670
諸会費	908,500	583,500	325,000
業務委託費	833,250	1,785,000	△ 951,750
支払負担金	886,490	735,525	150,965
為替差損	127,875	418,668	△ 290,793
その他管理費	1,596,614	1,769,774	△ 173,160
管理費計	22,312,539	16,565,008	5,747,531
経常費用計	231,093,166	213,198,443	17,894,723
当期経常増減額	△ 14,705,390	5,554,142	△ 20,259,532
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① その他の経常外収益			
過年度現地活動費返還額	712,558	0	712,558
過年度調整収入額	5,100,000	2,928,000	2,172,000
経常外収益計	5,812,558	2,928,000	2,884,558
(2) 経常外費用			
① 固定資産売却損			
投資有価証券売却損	0	1,391,591	△ 1,391,591
② その他の経常外費用			
投資有価証券償還損	3,883,980	0	3,883,980
過年度補助金等返還額	7,701,175	150,000	7,551,175
その他の経常外費用計	11,585,155	150,000	11,435,155
経常外費用計	11,585,155	1,541,591	10,043,564
当期経常外増減額	△ 5,772,597	1,386,409	△ 7,159,006
当期一般正味財産増減額	△ 20,477,987	6,940,551	△ 27,418,538
一般正味財産期首残高	166,010,442	159,069,891	6,940,551
一般正味財産期末残高	145,532,455	166,010,442	△ 20,477,987
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	145,532,455	166,010,442	△ 20,477,987

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権：償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品及びソフトウェア：定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

専業引当金：翌期以降の専業費の支出に備えるため、当期に計上した受取補助金等及び受取寄付金のうち、その目的に沿った使用が翌期以降となる金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 表示方法の変更

前年度まで募金収益として区分していた寄付金については、当年度より受取寄付金に含めて表示している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	133,844,090	37,273	0	133,881,363
定期預金	55,910	0	37,273	18,637
小計	133,900,000	37,273	37,273	133,900,000
合計	133,900,000	37,273	37,273	133,900,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	133,881,363	(0)	(133,881,363)	(0)
定期預金	18,637	(0)	(18,637)	(0)
小計	133,900,000	(0)	(133,900,000)	(0)
合計	133,900,000	(0)	(133,900,000)	(0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,321,430	453,546	867,884
ソフトウェア	325,500	70,525	254,975
合計	1,646,930	524,071	1,122,859

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額は、次のとおりである。なお、時価については算定が困難であるため、開示していない。

(単位：円)

科目	帳簿価額
BNP PARIBAS パワーリバースデュアル債	100,000,000
スウェーデン地方金融公社債	25,000,000
関西電力株式会社社債	8,881,363
アルゼンチン共和国 円貨債権	2,025,000
合計	135,906,363

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
日本NGO連携無償資金協力	外務省	0	1,448,764	1,448,764	0	—
NGO相談員制度	外務省	0	344,833	344,833	0	—
草の根技術協力事業業務委託費	国際協力機構	0	11,239,555	11,239,555	0	—
帰国隊員NGO活動支援事業委託費	国際協力機構	0	114,000	114,000	0	—
国際ボランティア貯金配分金	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	10,684,000	10,684,000	0	—
ジャパン・プラットフォーム助成金	ジャパン・プラットフォーム	16,050,732	93,355,403	76,033,992	33,372,143	流動負債
合計		16,050,732	117,186,555	99,865,144	33,372,143	

8. 関連当事者との取引の内容

該当事項はない。

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

①退職給付債務	△ 1,236,600
②退職給付引当金 (①)	△ 1,236,600

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

①勤務費用	730,080
②退職給付費用 (①)	730,080

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

財 産 目 録

2009年6月30日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I. 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金手許有高	97,785		
普通預金			
三菱東京UFJ銀行池袋東口支店	125,326		
三菱東京UFJ銀行池袋東口支店(外貨預金)	57,584		
三菱東京UFJ銀行目白駅前支店	47,984,993		
ゆうちょ銀行(通常預金)	870,348		
ゆうちょ銀行(振替貯金)	405,914		
定期預金 三菱東京UFJ銀行目白駅前支店	37,273		
(2) 未収金			
レソト国 栄養改善・農村開発事業費	1,448,764		
NGO相談事業費	344,833		
ベトナム国 カントー橋建設にかかるHIV/AIDS予防事業費	1,441,500		
過年度分旅行傷害保険団体契約暫定保険料等	51,850		
(3) 貯蔵品 切手、収入印紙保有在高	475,294		
(4) 前払金 平成21年7月分事務所賃借料	303,250		
旅行傷害保険団体契約暫定保険料等	42,275		
流動資産合計		53,686,989	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券			
三菱UFJ証券 BNP PARIBAS パワーリバースデュアル債	100,000,000		
岡三証券 スウェーデン地方金融公社債	25,000,000		
岡三証券 関西電力株式会社社債	8,881,363		
定期預金 三菱東京UFJ銀行目白駅前支店	18,637		
基本財産合計	133,900,000		
(2) その他の固定資産			
什器備品(パーソナルコンピュータ9台)	867,884		
ソフトウェア(PCA会計システム)	254,975		
保証金 事務所保証金	3,500,000		
投資有価証券			
野村證券 アルゼンチン共和国円貨債権	2,025,000		
その他の固定資産合計	6,647,859		
固定資産合計		140,547,859	
資産合計			194,234,848

(単位：円)

科 目	金 額	
Ⅱ. 負債の部		
1. 流動負債		
(1) 未払金		
2009年6月分役員報酬・給与等	4,713,899	
2008年度夏季賞与	1,418,400	
退職給付金	913,500	
平成20年7月～平成21年6月分電気料	540,265	
ケア・インターナショナル職員派遣費	3,885,827	
care ギフト サイト制作費	744,633	
マーケティング事業 啓発資材作成費等	145,635	
(2) 前受会費	100,000	
(3) 預り金		
雇用保険料 平成21年4月～6月分	22,372	
源泉所得税 平成21年6月分	93,750	
住民税 平成21年6月分	84,800	
(4) 事業引当金		
CSRフォーラム開催費	383,796	
パキスタン国 北西辺境州初等教育事業	968,036	
レソト国 センク川渓谷における干ばつ被災者の栄養改善事業	2,632,065	
スーダン国 水・衛生支援事業	30,229,270	
パキスタン国 国内避難民緊急支援事業	510,808	
ベトナム国 HIV/AIDSと人権事業	78,737	
流動負債合計		47,465,793
2. 固定負債		
(1) 退職給付引当金	1,236,600	
固定負債合計		1,236,600
負債合計		48,702,393
正味財産		145,532,455

収 支 計 算 書

2 0 0 8 年 度

自 2008年 7月 1日
至 2009年 6月30日

財団法人ケア・インターナショナル ジャパン

収 支 計 算 書

2008年7月1日から2009年6月30日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入	4,814,000	3,945,702	868,298
②会費収入	13,935,000	13,768,000	167,000
③補助金等収入	112,847,000	151,987,602	△ 39,140,602
④寄付金収入	19,755,000	22,344,891	△ 2,589,891
⑤雑収入	472,000	472,062	△ 62
⑥事業引当金取崩収入	23,870,000	23,869,519	481
⑦過年度修正収入	5,100,000	5,812,558	△ 712,558
事業活動収入計	180,793,000	222,200,334	△ 41,407,334
2. 事業活動支出の部			
①事業費支出			
1) 国際協力事業支出	154,031,000	150,504,100	3,526,900
2) マーケティング事業支出	19,919,000	20,699,454	△ 780,454
3) 国際会議参加費支出	1,779,000	1,903,407	△ 124,407
4) NGO相談事業支出	0	314,754	△ 314,754
4) 事業引当金繰入支出	0	34,802,712	△ 34,802,712
5) 過年度補助金等返還支出	0	7,701,175	△ 7,701,175
事業費支出計	175,729,000	215,925,602	△ 40,196,602
②管理費支出			
1) 人件費支出	16,885,000	16,973,157	△ 88,157
2) 一般管理費支出	5,270,000	4,733,195	536,805
3) C I 負担金支出	886,000	886,490	△ 490
4) 為替差損支出	0	127,875	△ 127,875
管理費支出計	23,041,000	22,720,717	320,283
事業活動支出計	198,770,000	238,646,319	△ 39,876,319
事業活動収支差額	△ 17,977,000	△ 16,445,985	△ 1,531,015
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①投資有価証券償還収入	7,787,000	7,787,340	△ 340
投資活動収入計	7,787,000	7,787,340	△ 340
2. 投資活動支出			
①固定資産取得支出	0	469,305	△ 469,305
投資活動支出計	0	469,305	△ 469,305
投資活動収支差額	7,787,000	7,318,035	468,965
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入	0	0	0
2. 財務活動支出	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	△ 10,190,000	△ 9,127,950	△ 1,062,050
前期繰越収支差額	15,349,146	15,349,146	0
次期繰越収支差額	5,159,146	6,221,196	△ 1,062,050

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、貯蔵品、前払金、仮払金、未払金、前受会費、事業引当金及び預り金を含めている。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	45,924,498	49,579,223
未収金	13,800	3,286,947
貯蔵品	271,291	475,294
前払金	394,316	345,525
仮払金	108,860	0
合 計	46,712,765	53,686,989
未払金	7,133,804	12,362,159
前受会費	0	100,000
事業引当金	23,869,519	34,802,712
預り金	360,296	200,922
合 計	31,363,619	47,465,793
次期繰越収支差額	15,349,146	6,221,196

3. 予算額と決算額との差異が著しい科目及びその理由

- (1) 補助金等収入：予算管理になじまない自然災害等による緊急援助事業が発生したため、差異が生じている。
- (2) 国際協力事業支出：予算管理になじまない自然災害等による緊急援助事業が発生したため、差異が生じている。
- (3) 事業引当金繰入支出：特定の事業に支出が限定された収入に関して、収入計上は当期になされたものの、その目的に沿った支出が翌期以降となるものが多く発生したため、差異が生じている。
- (4) 固定資産取得支出：パーソナルコンピュータ購入費。予算積算時は国際協力事業支出に計上していた。